

トリコラボは、地方企業の人材不足について現状を把握し、効果的な事例・成果に繋がるヒントを導くために自治体へアンケート調査を行いました。

【 調査結果の概要 】

○「農林水産業」と「製造業」は多くの自治体にとっての中心産業であると同時に、多くの自治体が高齢化を感じている産業分野でもある。(3～4ページ)

地域産業の高齢化を感じている産業分野については「農林水産業」が74.6%で最も多い回答でした。続いて「製造業」が65.7%でした。各自治体の中心産業となる分野は、「農林水産業」が67.2%、「製造業」が55.2%でした。

○現在、人材不足に対して最も多くの自治体に取り組んでいる取組みは「企業の採用活動の補助」「地元求職者とのマッチング」、最も多くの自治体が高齢化を感じている取組みは「企業の採用活動の補助」である。「若者人口の流出抑制」について今後取組みたいと回答した自治体が高齢化であった。(5～8ページ)

○外国人材の活用について76.1%の自治体が高齢化が「良い人材がいれば活用したい」(9ページ)

「外国人材を活用するうえで課題となっていること、なりそうなこと」として、83.6%の自治体が高齢化が「コミュニケーションの問題」と回答しました。

○女性人材の活用について50.7%の自治体が高齢化が「良い人材がいれば活用したい」(10ページ)

「女性人材を活用するうえで課題となっていること、なりそうなこと」として、56.7%の自治体が高齢化が「子育てなどで就労時間と場所に制限がある」と回答しました。

○地元企業のデジタル化による業務効率化を推進することについて41.8%の自治体が高齢化が「希望する企業があれば推進したい」(11～12ページ)

「地元企業のデジタル化による業務効率化を推進するうえで課題となっていること、なりそうなこと」として、71.6%の自治体が高齢化が「デジタル化にかかる高いコスト」と回答しました。

○若者人口の流出抑制について77.6%の自治体が高齢化が「Uターン移住の推進」(12ページ)

「若者人口の流出を減らすために取り組んでいること・取り組みたいと考えていること」として、77.6%の自治体が高齢化が「Uターン移住の推進」と回答しました。

○サテライトオフィス誘致の課題について40.3%の自治体が高齢化が「企業側のニーズがわからない」(13ページ)

「サテライトオフィス誘致の課題」について、40.3%の自治体が高齢化が「企業側のニーズがわからない」と回答しました。

【 調査概要 】

1. 調査期間：～2023年10月20日
2. 調査方法：自治体へのアンケート調査
3. 調査対象：自治体(有効回答数134)

【 目次 】

1. **各自治体の人材不足と中心産業について(3～4ページ)**
 - 1a.地域産業の人材が不足していると感じる産業分野はどこですか？
 - 1b.貴自治体での中心産業となる分野はどこですか？
2. **人材不足に対する各自治体の取り組み(5～8ページ)**
 - 2a.地域産業の人材不足に対してどのような取り組みを行っていますか？
 - 2b.効果があったと感じている取り組みはどれですか？
 - 2c.今後取り組みたいと考えているものはどれですか？
3. **外国人人材の活用について(9ページ)**
 - 3a.外国人を活用することに対してどのような考えかをお聞かせください
 - 3b.外国人人材を活用するうえで課題となっていること、課題となりそうなことはどれですか？
4. **女性人材の活用について(10ページ)**
 - 4a.女性人材を活用することに対してどのような考えかをお聞かせください
 - 4b.女性人材を活用するうえで課題となっていること、課題となりそうなことはどれですか？
5. **地元企業のデジタル化による業務効率化を推進することについて(11～12ページ)**
 - 5a.地元企業のデジタル化による業務効率化を推進することに対してどのような考えかをお聞かせください
 - 5b.地元企業のデジタル化による業務効率化を推進するうえで課題となっていること、課題となりそうなことはどれですか？
6. **若者人口の流出について(12ページ)**

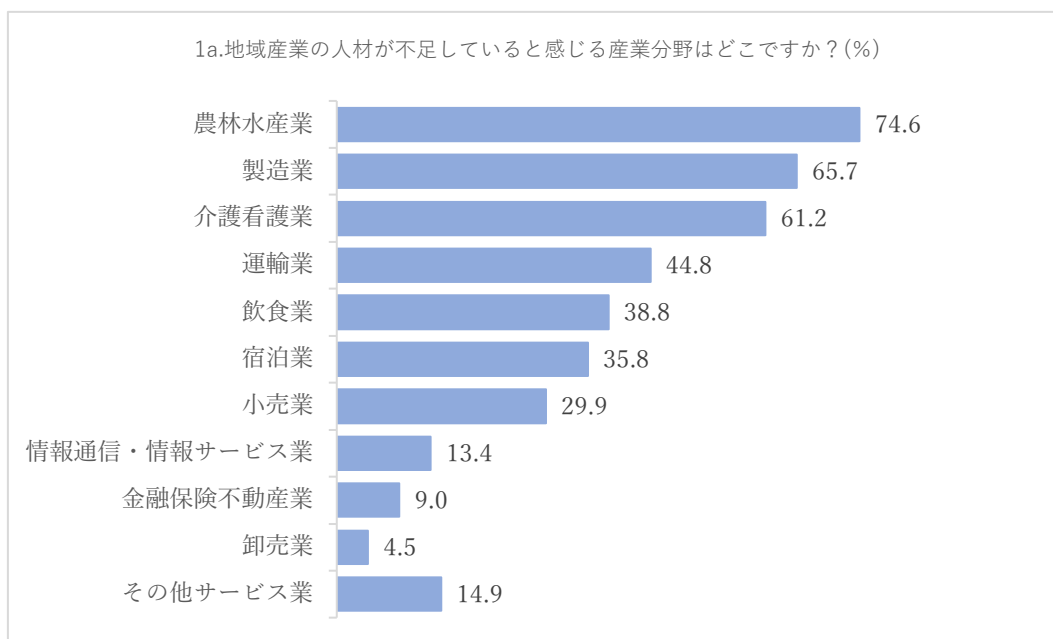
若者人口の流出を減らすために取り組んでいること・取り組みたいと考えていることをお教えてください
7. **サテライトオフィス誘致について課題と感じていることをお教えてください(13ページ)**
8. **地域産業の人材不足に対して取り組む様々な事例について話が聞けるセミナー等があれば参加したいですか？(14ページ)**

【 調査結果 】

1. 各自治体の人材不足と中心産業

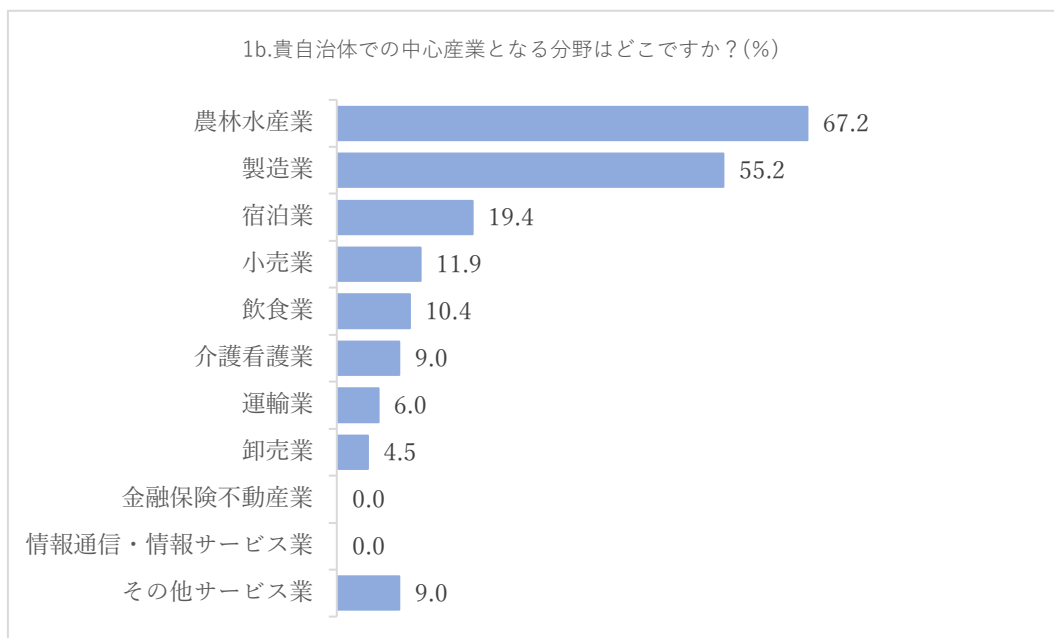
■地域産業の人材が不足していると感じる産業分野はどこですか？

最も多かった回答は「農林水産業」で74.6%でした。続いて「製造業」65.7%、「介護看護業」が61.2%でした。「金融保険不動産業」(9.0%)、「卸売業」(4.5%)は、10%未満の回答率でした。



■貴自治体での中心産業となる分野はどこですか？

最も多かった回答は「農林水産業」で67.2%でした。次が「製造業」の55.2%で、以下の回答数とは大きな差がありました。特に「金融保険不動産業」「情報通信・情報サービス業」は0.0%でした。

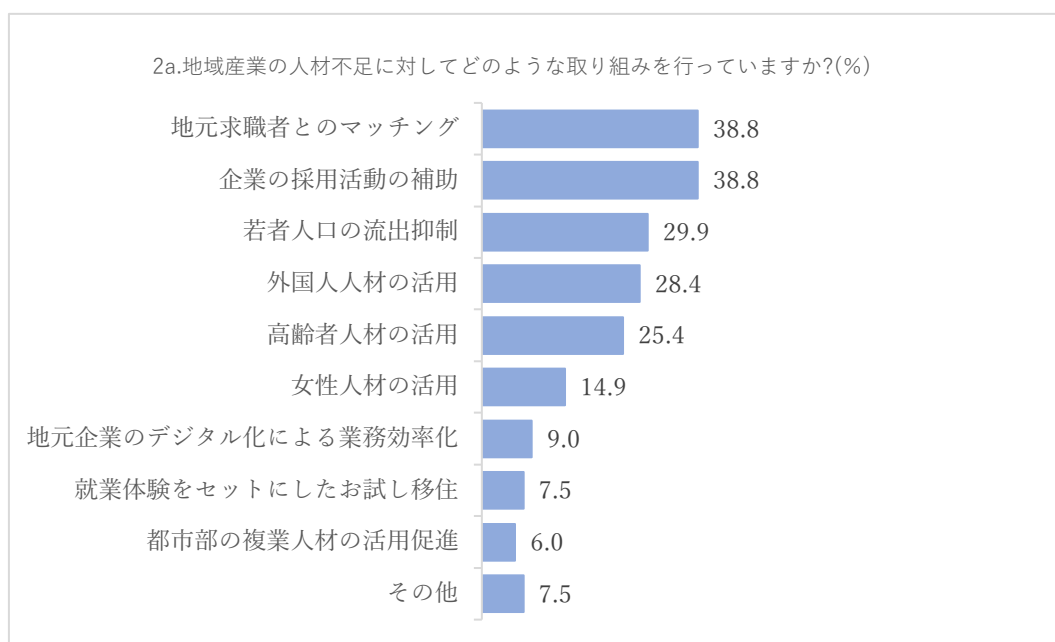


1a と 1b の結果から、「農林水産業」と「製造業」は多くの自治体にとって中心産業であると同時に、人材不足を感じる産業分野でもあることがわかります。

2. 人材不足に対する各自治体の取り組み

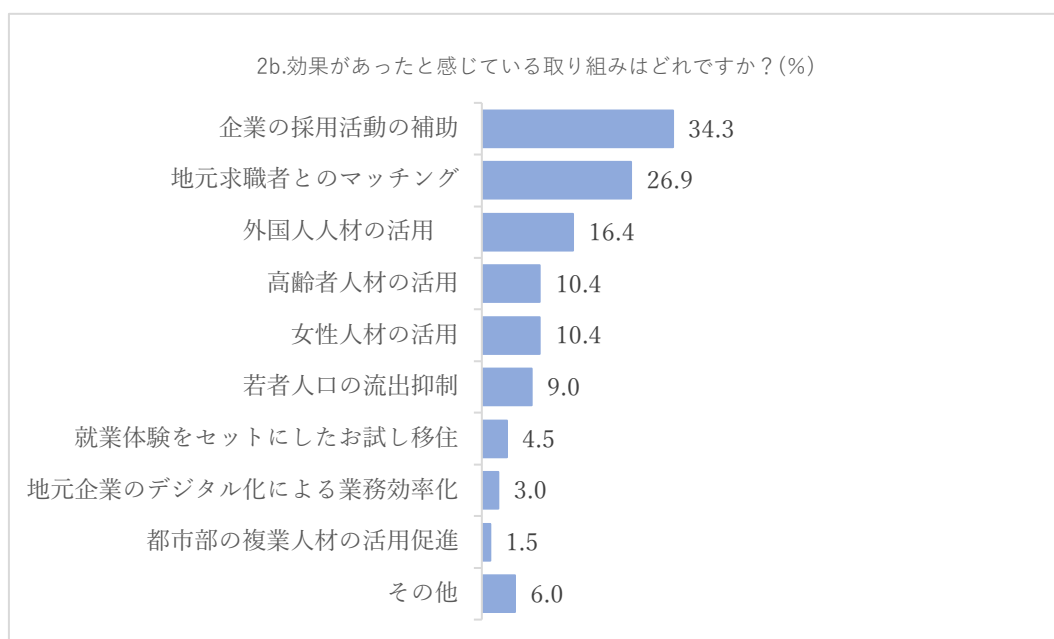
■地域産業の人材不足に対してどのような取り組みを行っていますか？

多かった回答は「地元離職者とのマッチング」と「企業の採用活動の補助」で、どちらも 38.8%でした。「若者人口の流出抑制」(29.9%)、「外国人人材の活用」(28.4%)、「高齢者人材の活用」(25.4%)と続きました。「女性人材の活用」は 14.9%、「地元企業のデジタル化による業務効率化」は 9.0%でした。



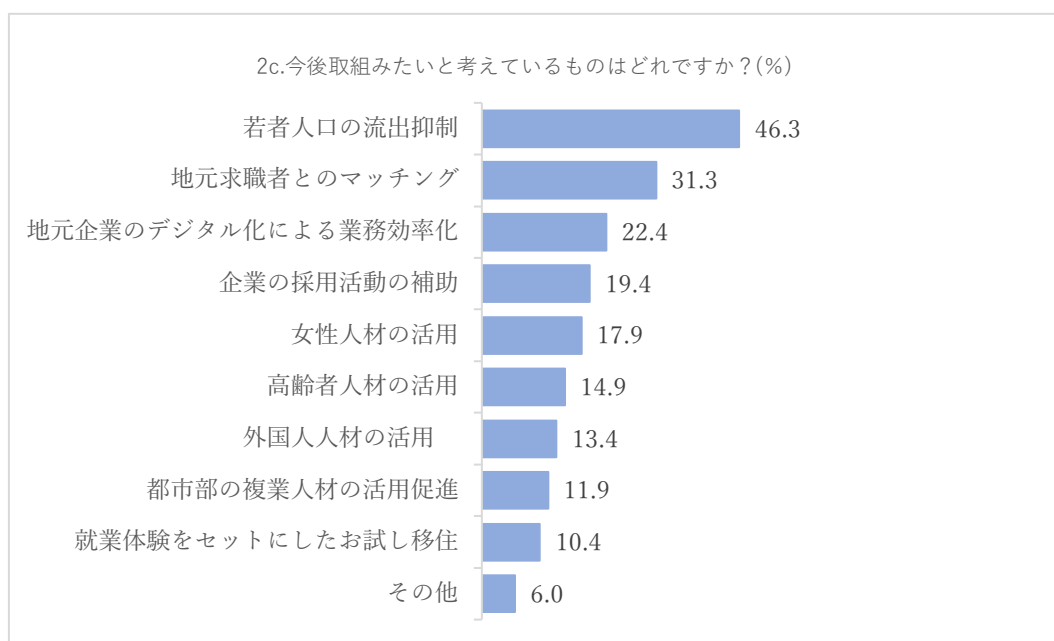
■効果があったと感じている取組みはどれですか？

効果があったと感じている取組みは「企業の採用活動の補助」が34.3%で最も多い回答でした。「地元求職者とのマッチング」(26.9%)、「外国人人材の活用」(16.4%)と続き、「高齢者人材の活用」「女性人材の活用」が10.4%で並びました。



■今後取り組みたいと考えているものはどれですか？

「今後取り組みたいと考えているもの」として46.3%の自治体が「若者人口の流出抑制」と答えました。次に「地元求職者とのマッチング」が31.3%、「地元企業のデジタル化による業務効率化」が22.4%でした。



	2a.地域産業の人材不足に対してどのような取組みを行っていますか？(%)	2b.効果があったと感じている取組みはどれですか？(%)	2c.今後取り組みたいと考えているものはどれですか？(%)
女性人材の活用	14.9	10.4	17.9
高齢者人材の活用	25.4	10.4	14.9
外国人人材の活用	28.4	16.4	13.4
企業の採用活動の補助	38.8	34.3	19.4
地元求職者とのマッチング	38.8	26.9	31.3
若者人口の流出抑制	29.9	9.0	46.3
都市部の複業人材の活用促進	6.0	1.5	11.9
就業体験をセットにしたお試し移住	7.5	4.5	10.4
地元企業のデジタル化による業務効率化	9.0	3.0	22.4
その他	7.5	6.0	6.0

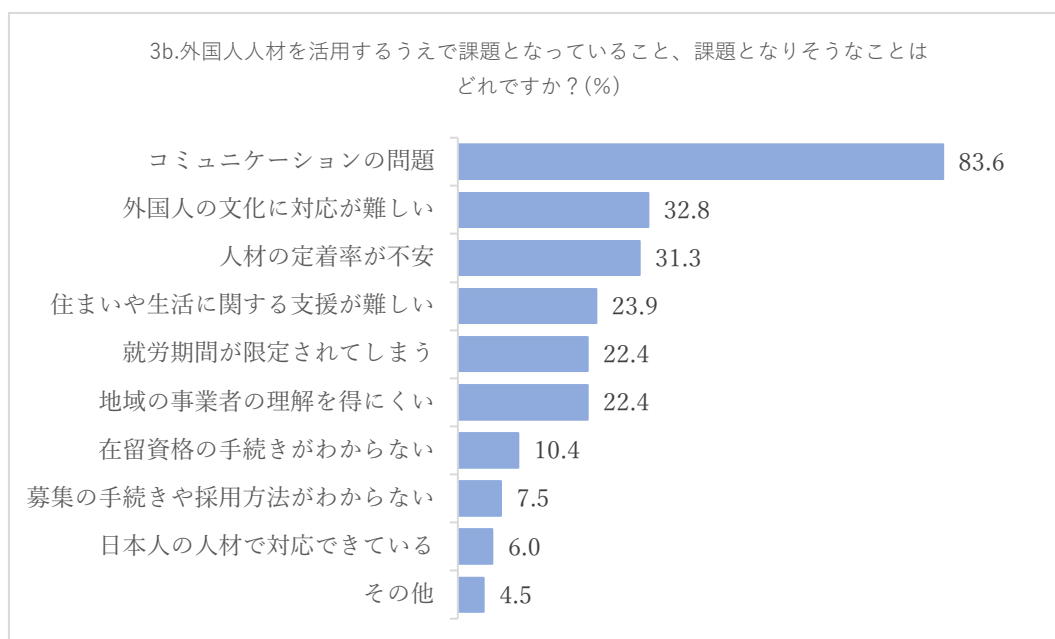
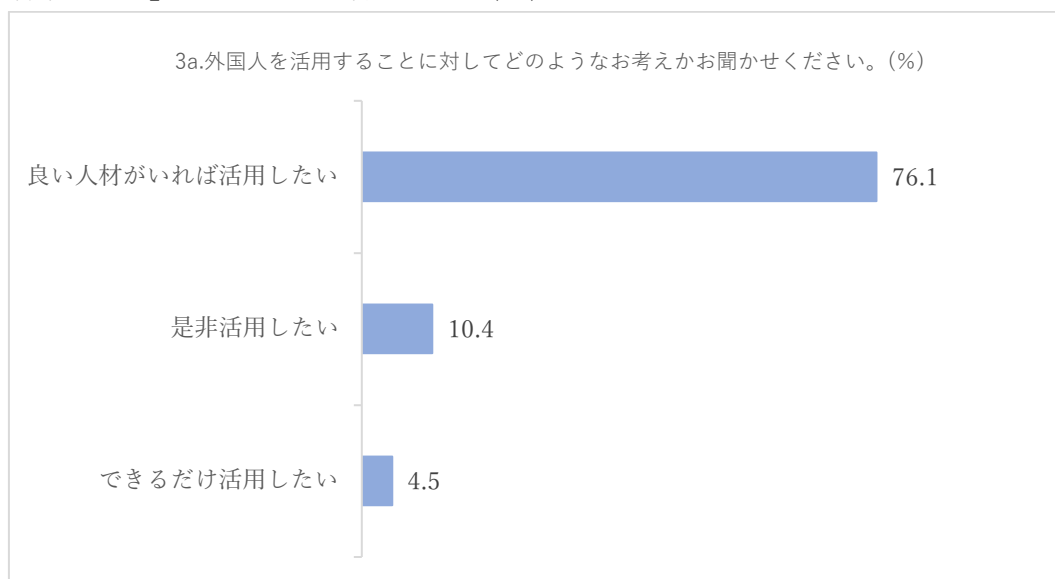
すでに多くの自治体が「企業の採用活動の補助」と「地元求職者とのマッチング」に取り組み、「企業の採用活動の補助」に効果を感じていることがわかります。「若者人口の流出抑制」は29.9%の自治体に取り組みましたが、9.0%の自治体しか効果は感じられませんでした。しかし、46.3%の自治体が今後取り組みたいと考えています。「地元企業のデジタル化による業務効率化」は現在取り組んでいる自治体は9.0%ですが、今後22.4%の自治体取り組みたいと回答しています。

3. 外国人人材の活用について

「外国人を活用することに対してどのようなお考えかお聞かせください」という質問に対し、76.1%の自治体が「良い人材がいれば活用したい」と答えました。「是非活用したい」の回答は10.4%、「できるだけ活用したくない」は4.5%でした。(3a)

「外国人人材を活用するうえで課題となっていること、なりそうなこと」として最多の回答は「コミュニケーションの問題」で、83.6%の自治体があげていました。以下

の回答数とは大きな差があり、「外国人の文化に対応が難しい」は32.8%、「人材の定着率が不安」は23.9%の回答でした。(3b)

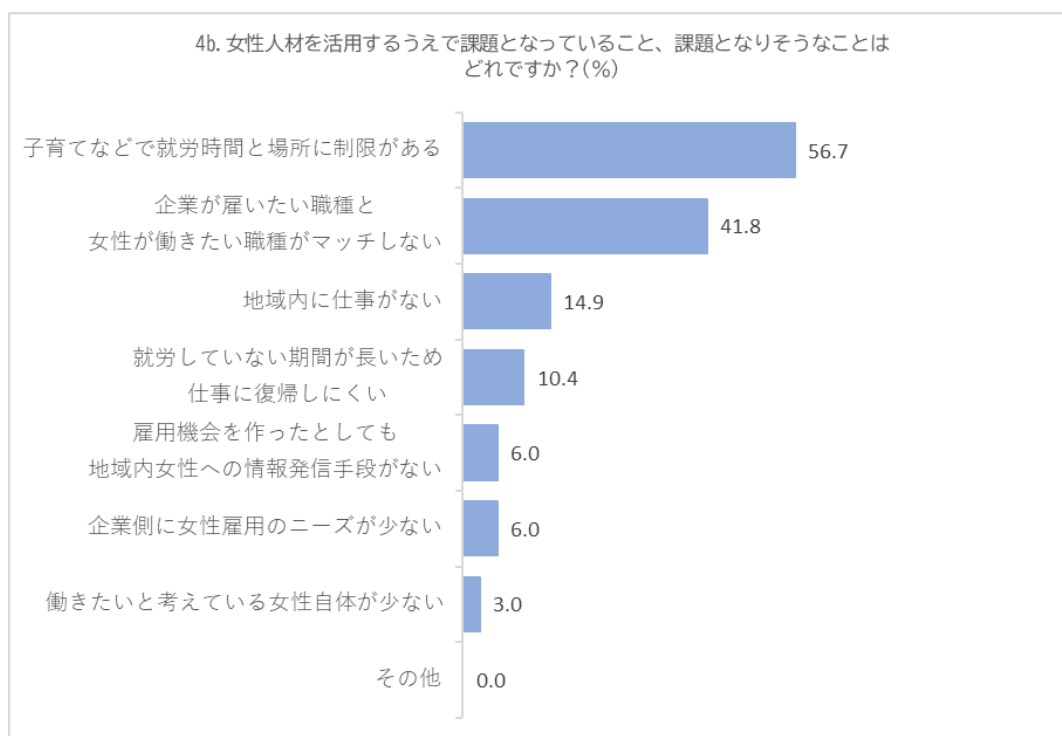
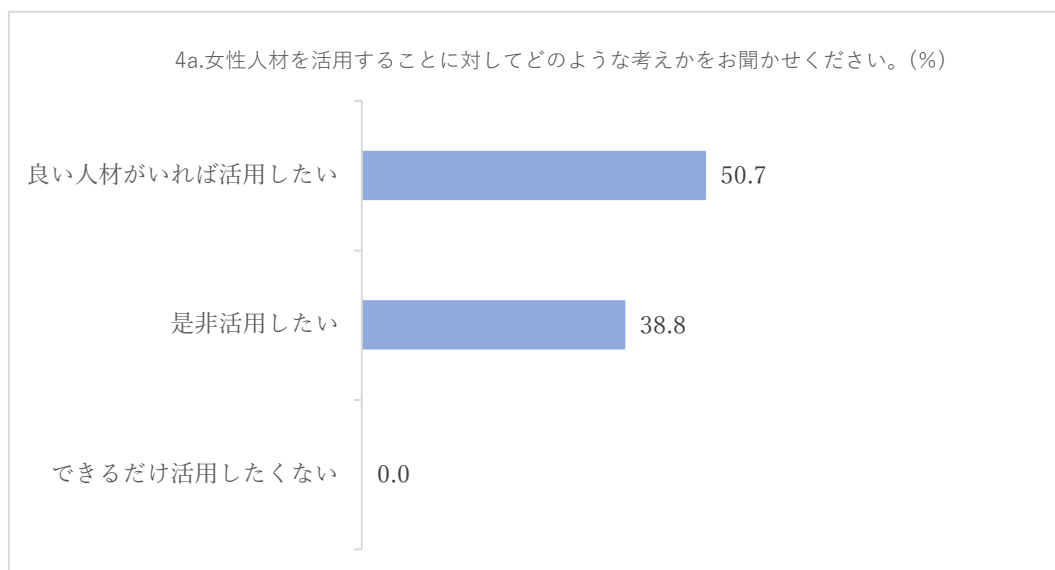


4. 女性人材の活用について

「女性人材を活用することに対してどのような考えかをお聞かせください」という質問に対し、「良い人材がいれば活用したい」と回答した自治体は50.7%でした。「是非活用したい」のは38.8%、「できるだけ活用したくない」は0.0%でした。(4a)

「女性人材を活用するうえで課題となっていること、なりそうなこと」として「子育てなどで就労時間と場所に制限がある」をあげていた自治体は56.7%でした。「企業

が雇いたい職種と女性が働きたい職種がマッチしない」は41.8%、「地域内に仕事がない」は14.9%でした。(4b)

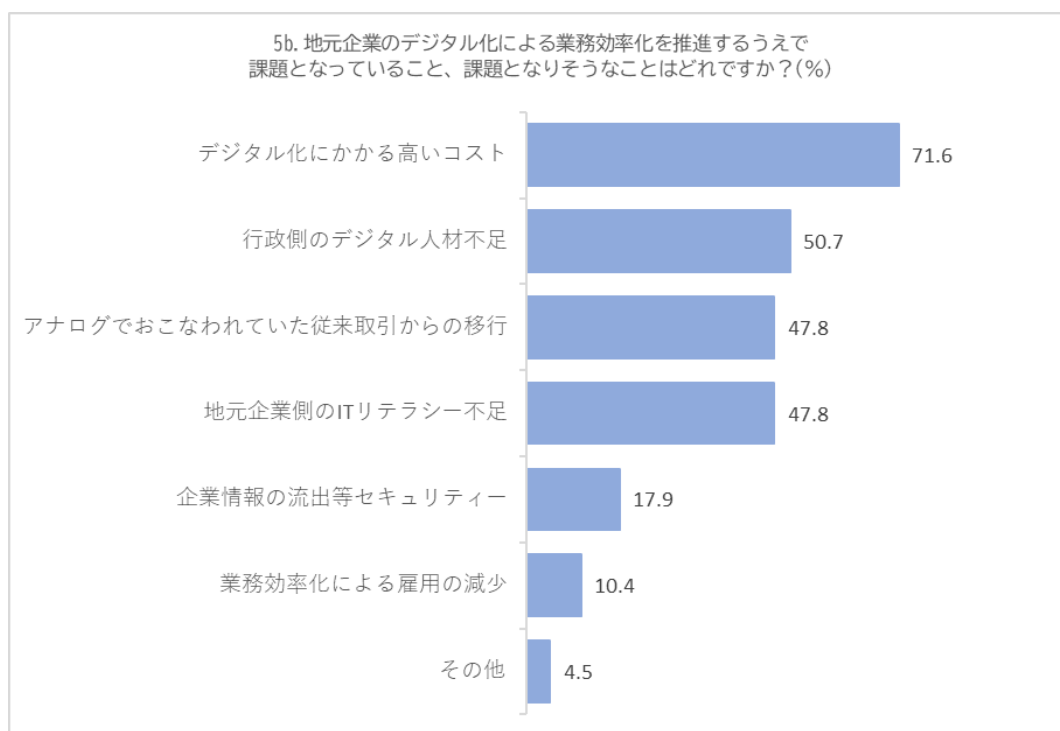
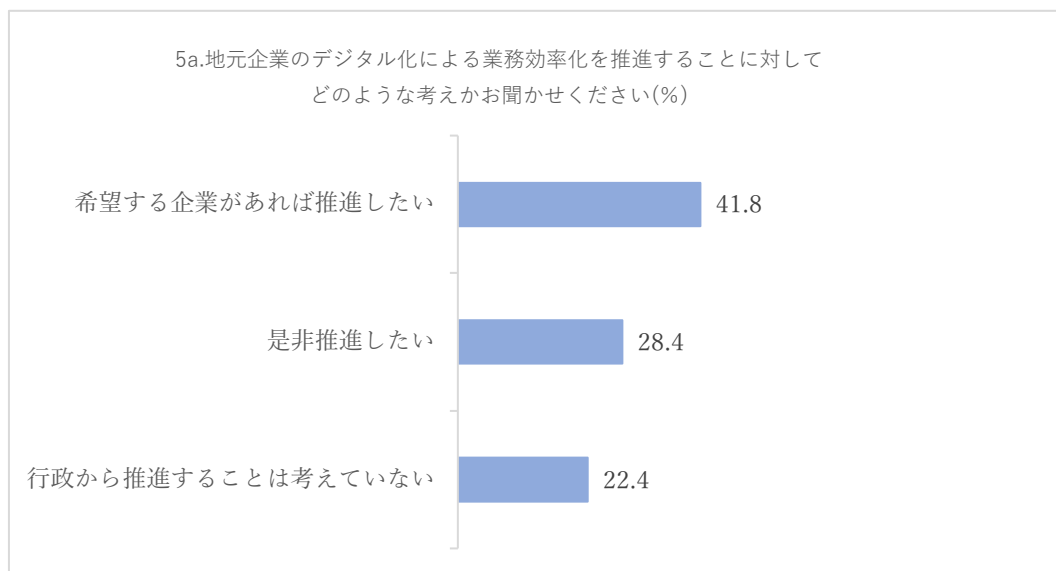


5. 地元企業のデジタル化による業務効率化を推進することについて

「地元企業のデジタル化による業務効率化を推進することに対してどのような考えかをお聞かせください」という質問に対し、「希望する企業があれば推進したい」と回答した自治体は41.8%でした。「是非推進したい」のは28.4%、「行政から推進することは考えていない」は22.4%でした。(5a)

「地元企業のデジタル化による業務効率化を推進するうえで課題となっているこ

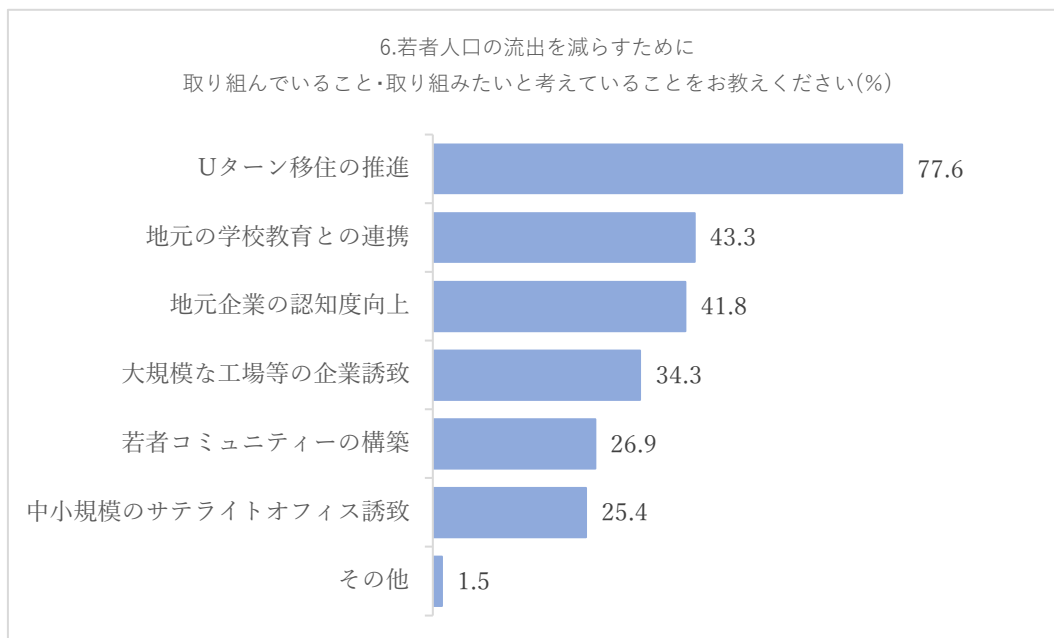
と、課題となりそうなこと」として「デジタル化にかかる高いコスト」が最も多く、71.6%の回答がありました。「行政側のデジタル人材不足」は50.7%、「アナログで行われていた従来取引からの移行」と「地元企業側のITリテラシー不足」は47.8%の回答でした。(5b)



6. 若者人口の流出について

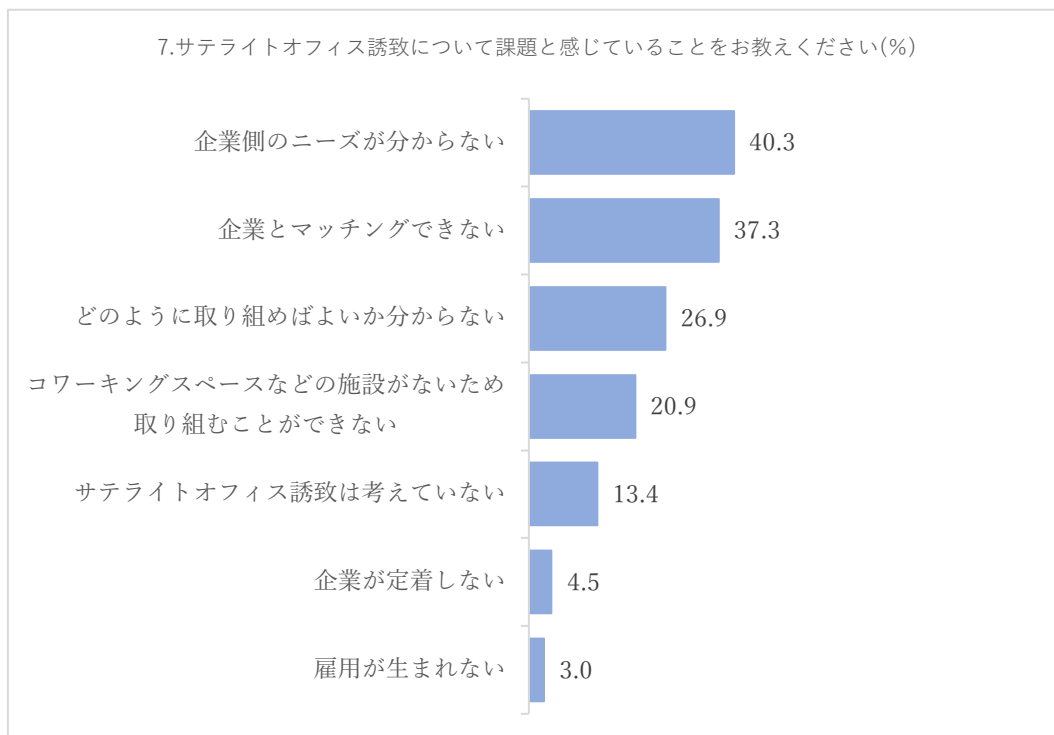
「若者人口の流出を減らすために取り組んでいること・取り組みたいと考えているこ

と」は「Uターン移住の推進」と回答した自治体が最も多く77.6%でした。「地元の学校教育との連携」は43.3%、「地元企業の認知度向上」は41.8%の回答でした。



7. サテライトオフィス誘致について課題と感じていることをお教えください

「サテライトオフィス誘致の課題」については「企業側のニーズがわからない」という回答が最も多く、40.3%でした。次に37.3%で「企業とマッチングできない」、26.9%で「どのように取り組めばよいか分からない」という結果でした。



8. 地域産業の人材不足に対して取り組む様々な事例について話が聞けるセミナー等があれば参加したいですか？

「地域産業の人材不足に対して取り組む様々な事例について話が聞けるセミナー等があれば参加したいですか？」という質問に対して、50.7%の自治体が「はい」、41.8%の自治体が「いいえ」と回答しました。

8.地域産業の人材不足に対して取り組む様々な事例について
話が聞けるセミナー等があれば参加したいですか？(%)

